

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 68 July 1994

考えられないことを考える

木村修三(神戸大学)

昨年1月に合意されたSTART-II条約がそのまま実施に移されれば、米露両国の戦略核の弾頭数は西暦2003年までにそれぞれ現有数のほぼ3分の1、すなわち3,000~3,500発にまで削減される。

また、1991年秋にブッシュとゴルバチョフが相次いで打ち出した「一方的核軍縮措置」によって、両国が国外に展開していた地上配備と海上配備の戦術核は全面的に撤去され、その多くは廃棄されつつある(ただし、航空機搭載の戦術核は残されている)。

しかし、冷戦終結後の長期的な核軍備や核軍縮の在り方、別の角度から言えば「冷戦後の安全保障と核兵器との関わり」の問題については、政策決定者のレベルでも、研究者のレベルでも、考え方はさまざまに分かれている。

一方には、START-II以上の大幅かつ急速な核削減には反対ないし消極的な考え方がある。その理由もまた、それが望ましくないというものから、望ましいけれども現実的でないというものまで、さまざまである。これらの人々の多くは、「拡大抑止」の維持を主張している。

他方、核削減をさらに大幅に進め、双方の核弾頭数を数百発のレベルにまで減らして、いわゆる「最小限抑止」を実現すべきだと主張する人々がいる。これらの人々の多くは、いわゆる「ノー・ユース」や「ノー・ファースト・ユース」さらには「非核地帯化」の取決めに積極的な半面、「拡大抑止」の維持には懐疑的である。

後者の考え方は、前者とは非常に異なるように見える。けれども、一つの点では共通している。それは両者とも基本的に「核抑止」の考え方を捨てていないことである。つまり、後者は「最小限抑止」と言いながらも、核が最後の段階で国家の安全にとり必要な「資産」であるとみなす点において、前者と変わりはない。

これに対し、あくまで核廃絶をめざし、「核に依存しない安全保障」の体制を構築すべきだと主張する人々がいる。もちろん、核廃絶の主張したいは古くから存在したし、政策決定者のレベルでも時折、公式に唱えられたことがある(最近では1986年1月にゴルバチョフがそ

れを唱え、86年10月にレイキャビクでレーガンがそれに同意しかけたことは、記憶に新しい)。

ところで1980年代の初め、ハーヴァード大学のグループが著した『核兵器との共存』という書物では、一方で当時の核軍拡論者の主張を厳しく批判するとともに、他方で核廃絶論の主張を「幻想的ユートピア」としてしりぞけた。

彼らによれば、核兵器を作りだした知識を無くすることができない以上、核兵器はけっして無くなる筈はないのだから、人類は核兵器とともに生きていく知恵を学ばねばならない、というのである。

たしかに従来の核廃絶論は、廃絶に至る現実的なプロセスについての考察を欠く願望の表明か、あるいは政治的なレトリックにすぎないものが多かった。

しかし、『核兵器に依存しない安全保障』というSIPRIの最近の論集の中でブースとホイラーが主張しているように、冷戦が終結し、ソ連が解体したいま、20年、30年後の目標として核廃絶をめざし、そのための段階的なステップを考察し、議論していくことは、けっして「幻想的ユートピア」ではない。

核の知識を無くする(disinvent)することができないのは確かかも知れぬが、だからといって核廃絶が不可能というわけではない。もし、不可能というのなら、化学兵器禁止条約もまた無意味ということになってしまう。

また、19世紀の末には植民地の廃絶やヨーロッパ統合だって「幻想的ユートピア」とみなされ、つい最近まではベルリンの壁の崩壊やソ連の解体もまた、およそ「考えられない」ことではなかったのか。

英誌『インタナショナル・アフェアズ』の最近号で、マックガイアも同様の議論を展開している。とりわけ彼は、核兵器不拡散体制の長期的安定化のためにも、「核抑止」の思想から脱却すべきことを強調している。

30年近くも前にハーマン・カーンが著した書物の題名を逆の意味で利用するなら、いまこそ「考えられないことを考える」必要があるのではあるまいか。

1994年度春季研究大会

共通論題「国際政治の力学」

パワー、イデオロギー、レジームをキーワードとして、高坂、岡部、初瀬3会員が、それぞれ、歴史、地域、理論の3つの研究視角から、冷戦後の国際政治における基本的な動因とは何かというテーマをめぐって報告した。高坂会員は、20世紀の国際政治と19世紀的レジームとの相違を、強者が強者としてのメリットを生かしきれない方向への変化としてとらえた。また、集団安全保障の重視や国際組織による正邪の決定の傾向は、国際システム本来の分権的性格と矛盾するものと説いた。岡部会員も、同じく、分権的性格が国際システム本来のものを見た上で、その単位となる国家の質的な多様性を強調した。すなわち、「典型的国家」はむしろ少数で、大多数の国家は極めて人為的な構造物に過ぎないとして、「似たもの同士」間の力学としては今日の国際政治をとらえられなくなってきたと述べた。初瀬会員は、冷戦後の変化に焦点を絞りながら、強者の支配であることには変わりがなく、その支配の方法が巧妙なものに変わったに過ぎないとし、現代政治のレジーム（国連など）には、弱者の利益や価値観が反映され難いと論じ、とくに弱者のイデオロギーの細分化という問題を指摘した。

五百旗頭、武者小路両会員からのよくまとまったコメントを始め、多数の会員から質問・意見が出され、活発な質疑応答がなされた。なかでも、19世紀的な国家のモデルという意味での「普通の国家」は、今日では多くの国々において、達成不可能な目標となっているのではないかという論点が目玉を集めた。（司会・渡邊 昭夫）

部会Ⅱ「東アジアの安全保障」

本部会では、冷戦後の東アジアにおける安全保障問題のうち、今後の動向が最も不確定なロシアの役割と現下の最重要課題である北朝鮮の核開発疑惑の解明を試みた二つの報告がなされた。

小澤治子会員の「ロシアの東アジア政策と安全保障観」と題する報告は、92年1月以降のロシアの外交政策が、当初の西側との協調関係の第一義的重視から、旧ソ連権益とのバランスの追求に転換していることと、ロシアの対外政策における東アジア全体の優先順位が低下してきていることを指摘した上で、東アジア諸国の優先順位の変化とこの地域における安全保障に関して、既存システムへの参加の方向性を示していることを明らかにした。

伊豆見元会員の「東アジアの安全保障——『北朝鮮の核問題』を中心に」と題する報告は、まず北朝鮮の核兵器保有のもたらす危険が、使用、外交上の脅し、核拡散の三つを含み、国際社会の要求が、核開発の凍結、過去

の開発の明確化、非核化の制度化であることを指摘した上で、北朝鮮の交渉行動を解明し、今後の展開に関する楽観、悲観、危機の三つのシナリオを検討した。

討論者の、西原正会員は、小澤報告に関してロシアの大国主義、韓国、中国、北朝鮮との関係等について問題を提起し、伊豆見報告に関してはロシアの態度を中心に取り上げて小澤報告との関連をはかった。フロアからも、中ロの国連での投票行動、ロシアの集団安保観、国益重視と既存システムへの参加との関係、北朝鮮問題関係国の真の立場等について問題が提起され活発な討論が行われた。なお、関寛治会員からは、古典的国際政治モデルを脱していないとして、この企画自体の妥当性について「重大」な疑義が呈された。（司会・高木 誠一郎）

部会Ⅲ「欧州下位地域協力の現状と課題」

冷戦終焉後の国際関係に特徴的な現象の一つとして、冷戦下の分断を越えて現れてきた下位地域（サブリージョン）協力の動きがある。アジアにおけるその実態については、すでに昨年の秋季大会で検討されたが、ヨーロッパ周辺部において進みつつある下位地域協力について考察を試みることに、この部会の目的である。第一報告「環バルト海地域協力の現状と課題——EUとロシアの間で」（大島美穂）は、国際的地位の変化に直面した北欧諸国が、相互協力の範囲をバルト海地域一帯に広げることによって、そこでの下位地域協力の推進力となっていることを明らかにし、第二報告「中欧における地域協力の現状と課題」（広瀬佳一）は、「ヴィシエグラード協力」の停滞とは対照的に、地方自治体が参加して非軍事レベルでの重層的な協力を積み上げてきた「中欧イニシアティブ」の方に下位地域協力としての性格が現れている、と指摘した。ディスカッサントからは、バルカン半島と環黒海地域にもそれぞれ下位地域協力の動きが見られる事実（菅原淳子）、およびロシアの側からするこれら諸下位地域協力への対応（小泉直美）を述べて両報告に側面からの光をあてた。つづいて、フロアからの、安全保障レベルでのロシアのバルト政策、EU側の見方、CSCEを日常的な地域協力の背景要因と見ることの可否（植田隆子）、ヴィシエグラード協力への評価およびEU加盟後の見通し（林忠行）、旧社会主義諸国間での統合成功の見通し（羽場久渥子）などの質問をめぐり活発な討議が行われた。総じて、欧州周辺部の下位地域協力に関して、国際関係の新段階を示唆する重層的な構造、多面的な目的、上位地域の動向との関わりが明らかにされ、「下位地域協力」の概念を明確にしていく上で大きな収穫がえられたといえよう。（司会・百瀬 宏）

部会Ⅳ「イスラムと民族主義」

近年におけるイスラム問題の多発、オスマン帝国にお

ける多民族共存への評価、旧ユーゴスラビア内戦などを背景として、「イスラムと民族主義」の部会がもたれた。第一報告として、鈴木董会員による「伝統的イスラム世界秩序とアイデンティティ」が、また第二報告として、大庭千恵子会員による「『民族』としての『ムスリム人』——ボスニアとマケドニアのムスリム問題」がなされた。鈴木報告では、オスマン帝国下の宗教集団間の共存が「不平等下の共存」という形で提示され、伝統的イスラムの世界秩序が多文化の共存という点で評価された。これを受ける形で大庭報告では、かつてオスマン帝国の支配下にあった旧ユーゴが取り上げられ、ボスニアではセルビア人とクロアチア人以外のムスリムが民族として認知され「ムスリム人」と呼ばれたのに対して、マケドニアではそうした事態は起こらず、宗教を問わず「マケドニア人」と呼ばれた点が注目され、民族形成に係わる政治的側面と国際関係の側面が強調された。両報告は、扱われた時期という点で、さらには国民国家を問ひ国民国家とは異なる国家のあり方を模索するという点で相補的な好報告であった。その後、柴宣弘会員やフロアから積極的な質問がなされ、バルカンの民族・宗教問題の理解を深める点で極めて有益な機会となった。参加者も多く、その専攻分野も必ずしもイスラムに限定されず、テーマも、例えばオスマン帝国とハプスブルク帝国や中国の違いにまで及ぶなど、大変興味深いものであった。

(司会・梶田 孝道)

部会 VI ウルグアイ・ラウンドの政治過程

最初の報告者、鶴岡公二氏(外務省経済局国際機関第一課サービス貿易室長)はジュネーブで実際にウルグアイ・ラウンド交渉に携わった経験と現場での観察をもとに①交渉の経緯と背景②主要プレイヤーの資質③主要国の国内制度上の背景④日本の今後の課題、の4点を中心に交渉の政治過程を検討した。終始強い指導力を発揮した最も主要なプレイヤーはアメリカとEUだった。両者の合意が日本およびカナダに拡大され(四極通商協議)、それが他に広がる形で局面が動くのが通例で、とりわけアメリカが終始最大の役割を果たした。

次の報告者、長尾悟会員はコメ問題にもっぱら焦点を合わせて①コメとウルグアイ・ラウンドとアメリカ②日米のコメ交渉③ウルグアイ・ラウンドにおけるコメ交渉④コメ部分自由化の決定過程⑤日本の対外交渉の評価⑥細川政権の国内とりまとめ不手際、などを詳細に検討した。部分自由化の決定過程において、日本農業の将来という根本問題はついに論じられずに終わった。6年後には時の政権をゆるがす大問題になるろう。

討論者の佐藤英夫会員は、アメリカが強い指導力を発揮したのはその通りとしても、個別業界の特殊利益がアメリカの交渉方針に大きく影響するなど、多角的秩序維

持の役割を十分果たしたとは言えない面があるのではないか(鶴岡報告に関し)、コメ問題はもう少し理論的・分析的にとらえる必要があるのではないか(長尾報告に関し)、などの問題を提起した。

学会外から参加された鶴岡氏は、交渉の内側からの視点によって部会の討論に大きく貢献された。

(司会・山本 満)

1994年度春季研究大会分科会

ヨーロッパ国際政治史

稲葉千晴会員が「日露戦争中の露仏諜報協力—日本暗号の解読をめぐる」と題し報告を行なった。報告者は、開戦後、露仏同盟下の仏警察庁がパリで日本電報を傍受解読しオフラナ駐在員を通じ露政府に提供した過程とそれが戦局に影響を及ぼすに至らなかった実態を仏露日の一次資料に基づき叙述し、併せて日本暗号の形式とその使用態様(コード漏洩等)を詳述した。

討論者松村正義会員は、報告者の解読文書発掘努力とその意義を評価すると共に、日本外務省の欧州電報システムにおけるロンドンの中核的機能とパリの二義的位置を説き、戦争と講和に日英米の広報協力が露仏の解読努力よりもはるかに有効であった事情を述べた。石原司・安岡昭男・平井友義会員・司会者から各々、発受信(PTT)、ルート(上海)、情報の質、露の外交事務用語などに関し質問がなされた。

(司会・濱口 學)

数量政治

「集団形成の論理とモデル」というテーマで、山本吉宣会員から報告がなされた。山本会員は、二者択一的な選択としての公共財の供給の問題を、別払いのないn人の協力ゲームとして捉えた場合、その解として、「安定セット」が存在すると述べた。その「安定セット」とは、(a)パレート最適と(b)形成可能性(realizable)の2つの条件を満たすものである。このモデルから、一般的には、(イ)公共財を供給する費用とそれから得られる便益の比が小さければ小さいほど、大きな協力集団が形成され、また、(ロ)社会のメンバーの数(n)が大きければ大きいほど協力の輪が広がる、という命題が得られた。とくに後者は、国際政治における多角主義とレジームの必要性和有効性を示すものである。出席会員から多くの質問が提出され、活発な議論が行われた。

東アジア

今回の東アジア分科会は「東アジアにおける国家と社会」が共通テーマであった。第一報告は、デンマークにおける「東アジアの国家と社会」に関する国際会議に2年続けて参加した国分良成会員が、そこでの議論を紹介するかたちで問題提起を行った。この報告では、西欧史

観に縛られながらも、そこからできるかぎり脱却しようとする欧米の東アジア研究者の苦悩が浮き彫りにされた。

第二報告は、若林正文会員による「東アジアの国家と社会—台湾をケースとして」であった。この報告では、「外来政権」としての国民党は、「台湾化」の進展のなかで「民主化」を達成したが、これによって彼らは今後「土着化」していく可能性もあることが指摘された。

第一報告との関連では日本の東アジア研究の問題点、第二報告との関連では中国大陸との関係についての問題などがそれぞれ提起された。（司会・小島 朋之）

アフリカ

大倉三和報告「ケニアにおける砂糖契約栽培を通じた資本主義発展」は、ケニア資本主義発展に関する従来の論争を従属論派・非従属論派の議論において整理し、西部ムミアス地方における植民地支配による資本主義の浸透によるアフリカ人農業経済の変容を把握した上で、アグリビジネスのムミアス砂糖会社の契約栽培制度によるムミアス地方経済・社会へのインパクトについて分析した。よく準備された内容であった。

戸田真紀子会員は外資と国家の関係について討論した。その後、出席者全員が、意見を交換した。論点はケニアの位置づけ、小農の定義、農民と農業労働者、家族労働と賃労働、常雇と臨時雇、労働における性的分業、アグリビジネスと国家の関係など多岐にわたった。アフリカにおけるアグリビジネスについての研究の端緒となったことは評価できる。（司会・川端 正久）

中東

酒井啓子会員による「湾岸諸国における支配の固定化と国家機構」という報告は、イリヤ・ハーリックの国家支配構造の分類（伝統的世俗システム、首長＝イマーム同盟システム、植民地政策により創設された国家システム）に基づき、湾岸諸国と外部から干渉するイギリスのパワー・ポリティクスを中心に前者の権力制度化の過程を分析したものである。

丸山直起「映画『シンドラーのリスト』をめぐる」というテーマでも議論がなされた。日本人にとってホロコーストのもつ意味は何か。戦前・戦中、日本がドイツの同盟国であったことはユダヤ人虐殺に間接的に加担したのではなかったか。しかし、日本人のなかにもユダヤ人の救出を手助けした人々がいた。有名になった杉原千畝領事代理やハルビン特務機関長の樋口季一郎などである。（司会・丸山 直起）

ラテンアメリカ

小池康弘会員が「ソ連崩壊後のキューバにおける党・国家・社会」と題する報告を行った。報告では91年米

のソ連崩壊後も従来の社会主義体制の堅持を表明してきたキューバが、93年7月に発表した経済改革路線を契機に本格的な政策転換（国民のドル所持の自由化など）と新しい社会主義の法的枠組みづくりに取り組み始めていることが指摘された。そして、今後のキューバの進むべき方向としては、「中国・ベトナム型路線」ではなく、むしろ80年代の「矯正路線」を維持しつつ、ゲバラ的精神主義を強調してゆくのではないかとの見方が示された。これに対して、討論者の小林誠会員は、「矯正路線」は、ゲバラ路線とのかかわりというよりは、官僚の腐敗に歯止めをかけるといった狙いがあるのではないか、といった点をはじめいくつかの疑問が提起され、活発な討論が展開された。（司会・松下 洋）

ラテンアメリカ・アメリカ政治外交合同

訪韓途中に日本に立ち寄ってくれたホワード・J・ウィーアルダ教授が「クリントン政権における米国のラテンアメリカ政策」と題して講演した。同教授は、ラテンアメリカの政治発展を理解する枠組みとして1970年代にコーポラティズム論を提唱したことで知られる米国の著名なラテンアメリカ研究者である。現在はマサチューセッツ大学から賜暇を得てワシントンの国防大学に在職し、米国外交の動きをつぶさに観察中とのこと。そうした観察をもとに講演では、アメリカの対ラテンアメリカ外交が、議会をはじめとする国内的要因によって著しく規定されていることが再三指摘された。キューバやハイチ、NAFTAに対する政策に関してもこのことは妥当し、合理的決定がなされにくくなっているという。講演の後で、質問が続出し、予定の時間を大幅にオーバーして終了した。（司会・松下 洋）

国際交流

田中義皓会員により、「人権に国境はあるのか——問われる援助外交の舵とり」と題して、報告が行われた。報告者は、人権問題をめぐる先進国と途上国との対立を人権観の相違、個人主義と共同体主義理念の相剋の視点から考察するとともに、飢餓、内戦による虐殺などに対する「人道的介入」や人道援助の可能性にも論及した。そして、これらの議論を踏まえながら、今後のわが国援助の在り方として、ODAが人権侵害に対して単に停止されるだけでなく、人権援護のためより積極的に用いられるべきだと結んだ。

そのあと、18名に及んだ出席会員の殆どから、援助や人権と内政干渉との関係、東チモール問題、人権の普遍性と文化の相対性との関連などに関して、次々と質問がなされ、活気漲る分科会となった。

（司会・松村 正義）

立命館大学政策科学部

立命館大学は、第四次長期計画の目玉として、94年4月に、第八番目の学部である「政策科学部」(Faculty of Policy Science)を発足させた。政策科学部の初代の学部長は、日本国際政治学会の会員でもあり、元日本政治学会理事長の山口定氏である。

立命館大学政策科学部は、全国で慶応義塾大学、中央大学について三番目の「政策系」学部であり、21世紀を射程に入れて社会科学の革新をめざして設立された。政策科学部の特徴は次のところにある。

第一に、法学、政治学、経済学、経営学等の既存の分化した社会科学を統合した「総合的」で「学際的」な研究を行なうことである。

第二に、現代社会の山積する諸課題、たとえば、国際社会への貢献、貿易摩擦、地球環境、高度情報化、高齢化社会、一極集中、人権、民主主義といった問題に対して、十分な現状認識のもとに、現実的な解決策を提示できる人材を育てる「問題解決志向型」の学問をめざし、そのためにディベート形式の演習授業を一年次から必修としている点である。

カリキュラム体系は、基礎教育科目(ビジョン形成科目、政策科学基礎科目)、政策過程系科目、政策展開系科目(総合政策系、地球環境系、国際開発系)、情報教育系科目、外国語科目、政策科学演習科目から構成されている。筆者は、国際開発系に配属されている国際機構論・国際平和論を担当する他、政策科学演習科目で学生のディベートを指導している

また、情報化社会に対応するため、学生一人一人にノート型パソコンを所持させて、キャンパス内に情報通信網を構築する新しい試みも行なっている。レジュメの配布をパソコンを通じて行なうことも可能になる。研究者は、自分の研究室に居ながら、コンピュータ・ネットワークを駆使して学外の世界中の大学や研究機関から、雑誌の目次等の情報を収集することも容易になっている。とりわけECや国連をテーマとする筆者のような研究者にとっては大変頼もしいシステムである。

教授陣には、官庁やジャーナリズム、銀行の出身者等、政策の現場を識る者も多い。学生はもちろん若輩の私にとっても刺激のある環境である。政策科学部出身の研究者の育成等、将来への課題もあるが、第一期生の質は高く、やる気も十分でまずは順調なスタートを切ったといえる。

今後とも皆様のご助言を得てよい学部にしていきたい。

(安江 則子)

山村女子短期大学国際文化科

本学は、平成元年4月開学、今年6年目を迎えた、いわば、平成の新生児にふさわしく、1学年200名、コースは国際文化科のみの、今様に従えば、小さくともキラリと光る存在を目指して、日ごろ努力している女子短大である。

本学国際文化科の目的は、来るべき国際化時代を迎え、国際理解、言語、日本文化、現代教養の四分野に習熟した人材の育成にあるが、特に、国際理解分野では、国際関係論、国際政治論、国際経済論、比較文化論、文化人類学、比較宗教論、西洋史、東洋史、西洋思想、東洋思想等を選択し、また、言語は英語・中国語の2コースで、各LL語学・講読、文学研究等を配し、中でも英会話は全員必修となっている。履修単位は、上記四分野でバランスのある新進国際人を目指すところから、言語のみ12単位以上、他は各6単位以上であり、本学の一つの特徴となっているが、教科編成上の悩みもある。自由選択が多いだけに履修科目や時間帯にどうしても偏りができ、調整が必要となる。また、2年間では統計的な履修がむずかしいことも生ずる。例えば、国際関係論と比較文化論、国際経済論、国際政治論等隣接学問とをどう位置づけ、系統づけていくか教科上の課題もあるといった次第である。そこで、新入生は例年、入学式後数班に分けて、信州八ヶ岳山麓八千穂山荘に合宿、生活体験を兼ねた履修ガイダンスをおこなって成果をあげている。ゼミも盛んで各室自主的に行なわれている。行事といえば、本学では毎年3月、1年生を主体に、合衆国ノースイースタン・カレッジに語学研修を行なっている。

最後に、学生の進路では短大の特質上、東京・埼玉はじめ首都圏の商社、金融への就職希望が多いが、ここ1～2年では決して満足すべき状況ではない。また、4年制大学への希望も漸増しているのが最近の状況である。

(高篠 平太郎)

学会活動報告(1993年8月—94年5月)

運営委員会(第6回)

10月9日(土)午後3時15分～6時に北九州大学6号館特別会議室で開催。報告、審議事項は理事会と同じ。

理事会

10月9日(土)午後6時15分～8時15分に北九州大学6号館特別会議室で開催。

報告事項:(1)木戸理事長より、北九州大学での研究大会の準備状況について報告(出席予定者:2日間で262名、懇親会183名)、(2)理事長より、執行部機構

の再編について報告(96 国際会議準備委員会〔委員長宇野重昭〕の設置, 対外交流委員会〔新主任有賀貞〕の改組, 事務局長補佐田中孝彦の専任), (3) 山本(吉)企画・研究副主任より, 研究大会の企画運営について報告, (4) 平野編集主任より, 機関誌 104~108 号の編集状況と独立論文応募状況について報告, (5) 五百旗頭書評主任より, 書評の編集状況について報告, (6) 山本(武)ニューズレター主任代行より, ニューズレター 66 号の編集方針について報告, (7) 毛里会計主任より, 会計状況の中間報告, (8) 宇野対外交流主任より, 対外交流の現状と 96 国際会議について報告, (9) 佐藤 96 国際会議プログラム委員長より, 準備状況について報告(Co-chair は Karl Holsti, 共通テーマは「グローバルイズム, リージョナリズム, ナショナリズム—21 世紀における役割を模索するアジア」), (10) 初瀬事務局長より, 会務業務について報告。

審議事項: (1) 54 名の入会を承認, (2) 会費値上げ案(94 年度から一般会員 1 万円, 院生会員 7 千円)を承認, (3) 96 国際会議・準備委員会及び募金委員会の組織を承認, (4) 1994 年度日本学術会議国際研究集会派遣者推薦(宇野対外交流主任, 木戸理事長)を了承, (5) 日本学術会議第 16 期会員候補者・会員推薦人選考委員会を選出, (6) 1994 年春季研究大会を同志社大学田辺校地で 5 月 21 日(土), 22 日(日)に開催することを決定, (7) 衛藤藩吉会員を名誉理事に推挙することを決定。

研究大会

1993 年秋季研究大会は 10 月 10 日(日), 11 日(月・休)の両日, 北九州市の北九州大学で開催。参加会員は約 300 名。

研究大会開催中, 10 日昼食時に編集委員会, 書評委員会, 96 会議プログラム委員会, 96 会議プログラム拡大委員会, 11 日昼食時に国際学術交流基金委員会が開催された。

総会

秋季定例総会を 10 月 10 日(日)午後 2 時~3 時に開催。理事長より会務報告。各主任より担当事項の報告。出席会員約 120 名。

懇親会

10 日午後 6 時に開催。中谷北九州大学長, 理事長の挨拶。出席会員約 190 名。

運営委員会(第 7 回)

10 月 11 日(月・休)午後 0 時 30 分~2 時に開催。

報告事項: (1) 理事長より, 対外交流委員会の再編(主任有賀貞, 副主任五十嵐武士)について報告, 了承, (2) データベース化ワーキング・グループ(主任高橋進[東大], 副主任田中孝彦)の設置を了承, (3) 平野編集主任より, 105 号~107 号の編集状況について報告,

(4) 百瀬国際学術交流主任より, 第 2 次募集の申請者がなかったとの報告。

審議事項: (1) 5 名の入会を仮承認

運営委員会(第 8 回)

12 月 11 日(土)午後 2 時~5 時 30 分に成蹊大学 4 号館会議室で開催。

報告事項: (1) 日本学術会議第 16 期会員候補者・会員推薦人選考委員会の聘委員長より, 同日開催した選考委員会で, 会員候補者として永井陽之助理事, 宇野重昭理事を選任したとの報告, (2) 同上委員会の聘委員長より, 上記の選考委員会で, 推薦人として木戸藤理事長, 鴨武彦副理事長, 有賀貞, 百瀬宏, 五百旗頭真各理事を選出したとの報告, (3) 理事長より, 上記会員候補者の理事信任投票の立会人を理事長, 五百旗頭理事, 初瀬事務局長とし, 開票日は理事長一任との提案があり, 了承, (3) 理事長より, 宇野重昭 96 会議準備委員長を運営委員とするとの報告, (4) 田中孝彦データベース化 WG 副主任より, WG の活動方針について報告, (5) 平野編集主任より, 105 号~107 号の編集状況について報告, 109 号(日本外交史)を北岡伸一会員の編集責任とすることを了承, (6) 五百旗頭書評主任より, 書評の編集状況について報告, (7) 山本(吉)企画副主任より, ソ連・東欧分科会をロシア・東欧分科会と改称することの提案, 了承, (8) 初瀬ニューズレター主任より, 66 号の編集状況につき報告, (9) 毛里会計主任より, 会計状況の中間報告, (10) 百瀬国際学術交流主任より, 稲葉千晴会員, S. Strange 氏への支出状況について説明, (11) 宇野 96 会議準備委員長より, 準備状況について報告と説明。

審議事項: (1) 6 名の入会を仮承認, (2) 春季研究大会共通論題を「国際政治の理論—ポスト冷戦への対応」(仮題)とすることを決定, (3) 1994 年秋季研究大会を東京大学法学部で 10 月 22 日(土), 23 日(日)に開催することを決定。

運営委員会(第 9 回)

1994 年 2 月 5 日(土)午後 2 時 30 分~7 時に静岡県立大学国際関係学部棟 4 階共同研究室, 6 日(日)午前 9 時~12 時に静岡県職員会館 2 階第 3 会議室で開催。

報告事項: (1) 理事長より, 五十嵐武士対外交流委員会副主任を運営委員に加えるとの報告, 了承, (2) 理事長より, 日本学術会議第 16 期会員候補者信任投票につき, 1 月 21 日開票の結果, 永井陽之助理事, 宇野重昭理事が候補者として承認されたとの報告, (3) 百瀬国際学術交流主任より, 補助金第 3 次申請につき応募者がいなかったとの報告, (4) 有賀対外交流主任より, 英文ニューズレター 7 号の編集状況について報告, 同 8 号は佐藤英夫理事の編集責任とするとの報告, 了承, (5) 平野編集主任より, 105, 106 号の編集状況について報告,

(6) 五百旗頭書評主任より、書評の編集状況について報告、(7) 山本(武) ニューズレター主任代行より、67号の編集状況について報告、(8) 毛里会計主任より、会計状況の中間報告、(9) 宇野 96 会議準備委員長より、日本学術会議との共同主催について説明、(10) 佐藤 96 会議プログラム委員長より、準備状況の説明。

審議事項：(1) 10 名の入会を仮承認、(2) 機関誌執筆要領を承認、(3) 次期評議員選出につき、従来のやり方を確認し、日程は 5 月 20 日(金) 評議員候補者選考委員会開催、評議員候補者確定(理事会)、6 月 7 日(火) 評議員就任依頼発送、7 月 5 日(火) 評議員諾否回答締切りとすることを決定、(4) 次期理事選挙につき、従来のやり方を確認し、日程は 7 月 14 日(木) 評議員へ投票依頼、8 月 22 日(月) 投票締切り、25 日(木) 開票とすることを決定、(5) 春季研究大会プログラムの決定。

運営委員会(第 10 回)

5 月 20 日(金) 午後 3 時 20 分～6 時に同志社大学今出川校地光塩館第 1 共同研究室で開催。報告、審議事項は理事会と同じ。

理事会

5 月 20 日(金) 午後 6 時～9 時に同志社大学今出川校地至誠館 3 階会議室で開催。

報告事項：(1) 理事長より、春季研究大会の準備状況について報告(出席予定者：2 日間で 448 名、懇親会に 205 名)、(2) 理事長より、日本学術会議第 16 期会員候補者推薦人会議(5 月 13 日)における会員候補者の投票結果につき、宇野重昭理事当選の報告、(3) 理事長より、日本学術会議の次期・政治学研究連絡委員を木戸菘、鴨武彦、佐藤英夫理事とするとの報告、了承、(4) 宇野 96 会議準備委員長より、日本学術会議との共催につき、3 月に正式に承認された(来年 6 月の閣議決定までは候補)との報告、(5) 佐藤 96 会議プログラム委員長から、準備状況について報告、(6) 理事長より、企画・研究主任が山本吉宣理事に交替したとの報告、(7) 山本(吉) 企画主任から、共通論題、部会のパッケージ提案は好評であるので、秋季研究大会に向けて、会員に提案を呼びかけていくとの報告、(8) 初瀬事務局長より、東アジア分科会の責任者が国分良成会員に、政策決定分科会の責任者が宮里政玄理事に交替したとの報告、(9) 平野編集主任より、機関誌 106～109 号の編集状況と独立論文応募状況について報告、(10) 五百旗頭書評主任より、書評の編集状況について報告、(11) 初瀬ニューズレター主任より、ニューズレター 68 号の編集方針について説明、(12) 百瀬国際学術交流主任より、1993 年度収支決算について報告、また本年 3 月に広瀬崇子会員の補助金申請を承認したとの報告、(13) 有賀対外交流主任より、宇野前主任の 96 会議準備委員長・就任にともなう委員

会の改組、英文ニューズレター 7 号(佐藤英夫編集責任)の発行(本年 3 月)、1995 年 9 月の日独国際政治学者ワークショップ開催、国際政治学会の国際的連合体の結成の動きについて報告、(14) 佐藤 96 会議プログラム委員長より、1995 年 7 月 1 日から ISA の本部はアリゾナ大学に移転し、事務局長は T・ヴォルジー(Thomas J. Volgy) 氏に交替、会長(95～96 年度)は S・ストレンジ(Susan Strange) 氏との報告、(15) 理事長より、維持会員の移動(東急、国土開発の退会、富士総合研究所の入会予定)について報告、(16) 理事長より、本年度は維持会員向けの懇談会を非会員の銀行・証券会社系研究所、新聞社、出版社にも案内して、5 月 27 日に開催するとの報告、(17) 事務局長より、会務業務について報告。

審議事項：(1) 77 名の入会を承認、(2) 1993 年度決算案を了承、(3) 1994 年度予算案を了承、(4) 96 国際会議募金委員会委員長として大畑篤四郎理事の就任を了承、(5) 次期理事・監事改選の手続き、日程、候補者リスト(458 名の候補者：旧 383 名、新 75 名)を了承、(6) 秋季研究大会を東京大学法学部で 10 月 22 日(土)、23 日(日)に開催することを決定。

研究大会

1994 年春季研究大会は 5 月 21 日(土)、22 日(日)の両日、京都府下の同志社大学田辺校地で開催。参加会員数は約 450 名。

研究大会開催中、21 日昼食時に編集委員会、書評委員会、96 会議プログラム委員会、96 会議プログラム拡大委員会、96 会議準備委員会、22 日昼食時に国際学術交流基金委員会が開催された。

総会

春季定例総会を 5 月 21 日(土) 午後 2 時～3 時に開催。理事長より会務報告。各主任より担当事項の報告。出席会員約 150 名。

懇親会

20 日午後 6 時に開催。金丸輝男同志社大学教授、理事長の挨拶、出席会員約 250 名。

運営委員会(第 11 回)

5 月 22 日(日) 午後 0 時 30 分～2 時に開催。

報告事項：(1) 田中データベース化 WG 副主任より、これまでの作業状況と今後の作業課題について報告と説明、(2) 宇野 96 会議準備委員長より、準備状況について説明、(3) 平野編集主任より、110 号を責任者：梶田孝道会員、テーマ：地域(ヨーロッパ)とするとの報告、107 号～109 号の編集状況について報告。

審議事項：(1) 16 名の入会を仮承認、(2) 秋季研究大会の共通論題として「第 2 次大戦後 50 年」と「国際政治におけるイデオロギー／価値」(いずれも仮題)を検討することとした。(初瀬 龍平)

機関誌『国際政治』第110号原稿募集

特集テーマ「エスニシティ・ナショナリズム・地域統合—90年代のヨーロッパ」(仮題)

これまで研究大会の共通論題、テーマ部会でしばしば取り上げられた「エスニシティと国民国家」を現代ヨーロッパを舞台として考えてみたいと思います。EUが発足し欧州拡大が間近となる一方で、外国人排斥など各国でのナショナリズムの動きが強まっている現代のヨーロッパで、国民国家の現状と将来を考える論文を求めます。具体的には、地域統合、民族・地域問題、国籍・市民権、外国人・移民問題、言語とメディア、文化とナショナリズムなどのテーマで、どちらかといえば社会、文化、民族の面からヨーロッパを考えてみたいと思います。EUなどを対象としても、各国の問題を取り上げても、さらには言語政策や環境問題など個別の問題からヨーロッパ「統合と解体」を議論しても結構です。

論文は、400字詰原稿用紙縦書き50枚以内(注を含む、別に英文要旨)、原稿締切は1995年4月末日、同年秋刊行。寄稿希望者は、テーマおよび論文の要旨を1600字程度にまとめて、1994年9月15日までに、下記までお送りください。特集テーマとの関連や、国別のバランス、問題領域の配置を考慮して判断させていただき、改めてご連絡いたします。

国際学術交流基金委員会のお知らせ

1. 国際学術交流活動にたいする本年度第2回(本年11月から1カ年間)受給申請受付けます。

〈受付期間〉 10月5日—23日午前11時

〈申請先〉 186 東京都国立市中2丁目一番地
一橋大学磯野研究館内

財団法人日本国際政治学会

*締切日の23日は、秋季大会受付にお願いいたします。

〈受給資格〉 年齢50歳前後までの会員。海外に滞在中の方も、受給資格があります。

〈提出書類〉

- (1) 参加される国際会議の名称、主催機関、開催場所および期間
- (2) 活動の内容(報告ペーパーの題名など)
- (3) 日本からの航空運賃および滞在費などの所要経費概算

2. 1993年度第3回目の受給受付に際しましては、申請のあった広瀬崇子会員のパキスタン戦略研究所主催国際セミナー(イスラマバード、1994年4月18-20日)への参加に対し14万円の支給を行いました。

〈学術交流〉

国際海洋セミナー「ポスト冷戦期のインド洋の安全保障と安定」 広瀬 崇子(大東文化大学)

日本国際政治学会から旅費の一部を負担していただき、4月18-20日にパキスタンの首都イスラマバードで開かれた上記のセミナーに出席した。私は“South Asia in Japan's Asia Policy”と題するペーパーを提出した。セミナーは当初パキスタンの戦略研究所の主催予定であったが、参加者の増加に伴い事務的・経済的負担から途中でパキスタン海軍が肩代わりしていた。その結果、開会の挨拶は大統領、閉会は国防大臣といった具合で、パキスタンの国家的イベントの色彩が濃くなる会議となった。

参加者は南アフリカ、中東、南および東南アジア、オーストラリアなどのインド洋諸国に英米露中日の大国を含め、22ヶ国47名に及んだ。うち約半数は制服組であった。日本からは野村総研の安田靖氏と私が参加した。会議の前半は大国の政策を中心に、冷戦後の海軍の役割の変化、大国の戦略など広範囲にわたる討議が行われた。しかし後半インドが登場したところから会議は印パの代理戦争の色を帯び、印パ間で感情的な激しいやりとりが交わされた。これは南アジアで開催される国際会議では常に起こることである。

日本からも本来ならば自衛隊あるいは防衛研究所から誰か参加すべきであったかも知れない。各国が海洋安全保障の問題をどのように捉えているかを知るいい機会だったからだ。会議にはイスラマ駐在の各国大使館がオブザーバーを送ったが、日本大使館は3日間を通してついに一度も顔を出さなかった。冷戦後の国際政治に於ける日本の役割が問われる中、少なくとも日本はもっと積極的に世界の動きを捉える努力をしてもいいのではないか。
《編集後記》

恒例により、春季研究大会の報告を中心に編集しましたが、予定頁数をはみだしてしまいましたので、止むなく「東南アジア」、「トランスナショナル」、「国際政治経済」、「国連研究」の四分科会の報告を次号回しとせざるを得ませんでした。締切前に原稿をお送りいただきました司会者の会員の方々に対しまして、深くお詫び致します。

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 68」

(1994年7月20日発行)

発行人 木戸 蒨

編集人 山本 武彦 〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学政治経済学部・山本武彦研究室
TEL.

印刷所 (株)理想社 TEL. (03) 3260-6177